

北陸地方建設事業推進協議会「令和2年度建設技術報告会」
「報告技術」「技術パネル等展示」「NETIS等パンフレット配布」
募集のご案内

「建設技術報告会」は、北陸地方における建設事業の円滑な推進を図るため、官公庁及び民間の建設会社において、新たに研究開発された新技術、新工法等を報告することにより、研究開発技術の普及を図る事を目的に開催するものです。

本報告会は、今回で25回目となり、昨年は764名（2日間延べ）の行政・民間の技術者の方々が25技術の報告を聴講されました。

1. 開催日時

■ 令和2年10月8日（木）9時30分～15時20分

（受付：8時50分～9時30分）

2. 開催場所

石川県地場産業振興センター（本館）

〒920-8203 金沢市鞍月2丁目1番地

Tel：076-268-2010 Fax：076-268-2859

URL：<https://www.isico.or.jp/site/jibasan/>

● 石川県地場産業振興センターへのアクセス

金沢駅から約4Km

・ JR 利用

JR 金沢駅金沢港口（西口）からバスで約30分/タクシーで約10分/徒歩で約40分

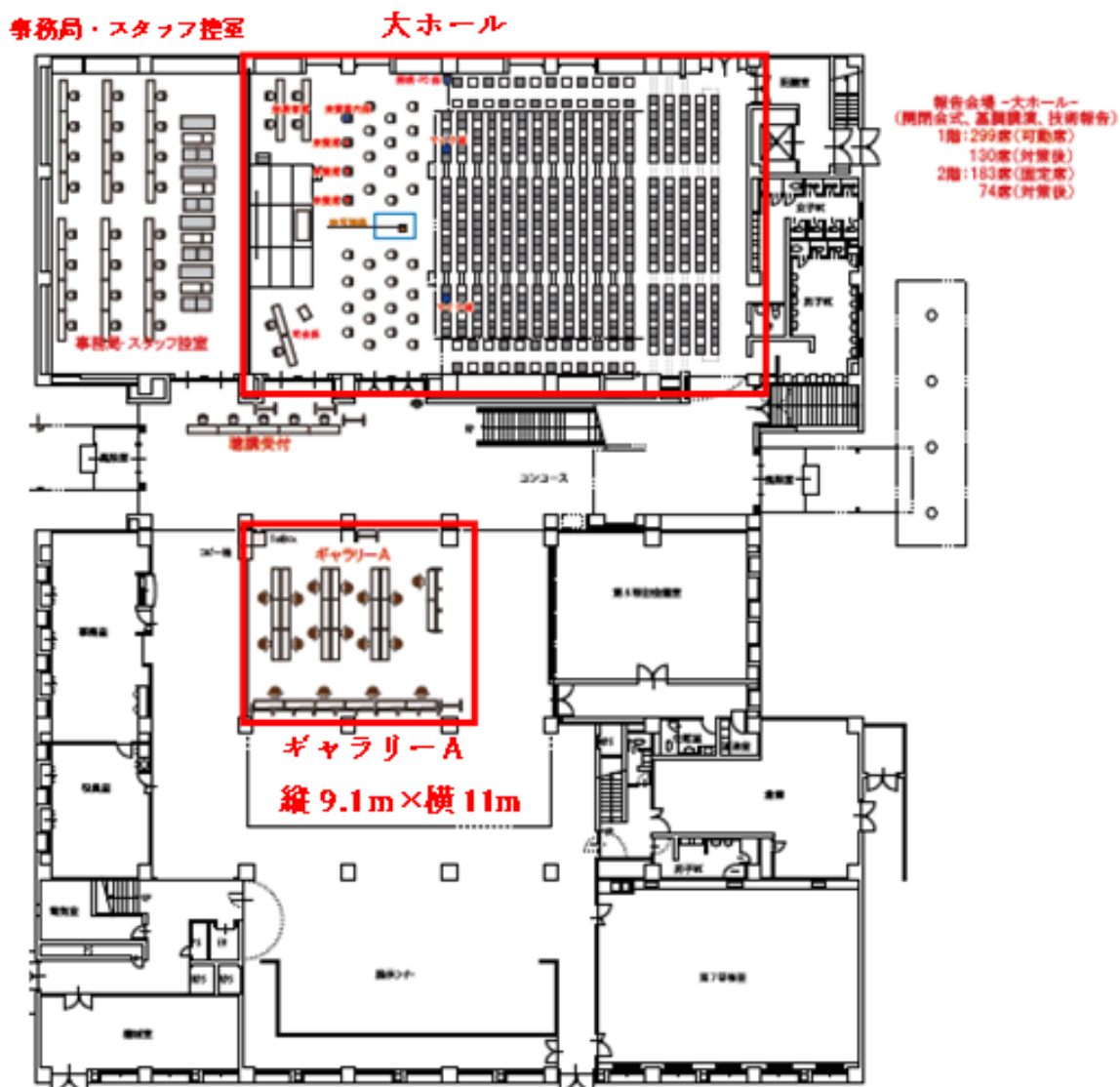
・ 自動車利用

北陸自動車道 金沢東ICより車で約10分/金沢西ICより車で約10分



(3) 会 場

開会式・閉会式、基調講演・技術報告・・・ 大ホール
技術パネル等展示コーナー・・・・・・・・・・ ガallery A
NETIS 等パンフレット配布コーナー・・・・・・ //



【会場平面図 石川県地場産業振興センター（本館）1F】

3. 申し込み方法

本報告会での「報告技術」「技術パネル等展示」「NETIS 等パンフレット配布」のお申し込みは4ページ以降の各申込要領に従って行ってください。

4. 主催

北陸地方建設事業推進協議会「令和2年度 建設技術報告会」実行委員会は以下の23機関・団体により構成されています。

・国土交通省 北陸地方整備局

- ・新潟県
- ・富山県
- ・石川県
- ・新潟市
- ・東日本高速道路株式会社 新潟支社
- ・中日本高速道路株式会社 金沢支社
- ・一般社団法人 日本建設業連合会 北陸支部
- ・一般社団法人 日本道路建設業協会 北陸支部
- ・一般社団法人 新潟県建設業協会
- ・一般社団法人 富山県建設業協会
- ・一般社団法人 石川県建設業協会
- ・一般社団法人 建設コンサルタンツ協会 北陸支部
- ・一般社団法人 日本建設機械施工協会 北陸支部
- ・一般社団法人 北陸土木コンクリート製品技術協会、
- ・一般社団法人 プレストレスト・コンクリート建設業協会 北陸支部
- ・北陸PC防雪技術協会
- ・一般社団法人 新潟県融雪技術協会
- ・一般財団法人 新潟県建設技術センター
- ・北陸地質調査業協会
- ・一般社団法人 日本埋立浚渫協会 北陸支部
- ・一般社団法人 北陸地域づくり協会
- ・一般社団法人 日本建設橋梁協会 北陸事務所

5. 問い合わせ先

北陸地方建設事業推進協議会「令和2年度建設技術報告会」実行委員会事務局
 (国土交通省 北陸地方整備局 北陸技術事務所内)

担当：技術情報管理官(新技術)、施工調査・技術活用課 技術活用係長

〒950-1101 新潟県新潟市西区山田2310-5

T E L : 025-231-1281 (代表) F A X : 025-231-1283

E-Mail : hokugi-info@hrr.mlit.go.jp

6. その他

－報告論文について－

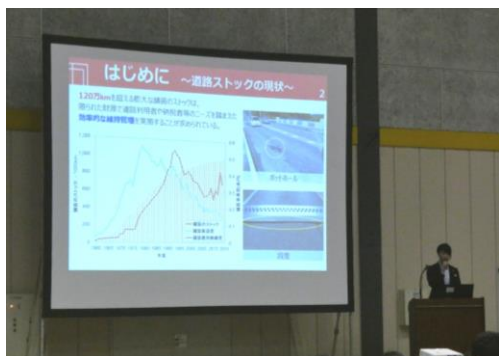
開催当日は聴講者に対して報告論文の概要版を配布する。ただし、報告論文は配布を行わず、採用された報告論文のデータは実行委員会事務局(北陸技術事務所)のホームページに掲載することとします。聴講者はホームページよりダウンロードし、持参して頂きます。

別途ホームページに発表者に対する質問用紙を掲載し、事前の質問等を行えるようにします。質問があった場合には、事務局より各発表者へ転送します。

7. 令和元年度の開催状況（富山市：富山産業展示館（テクノホール）東館大展示場）



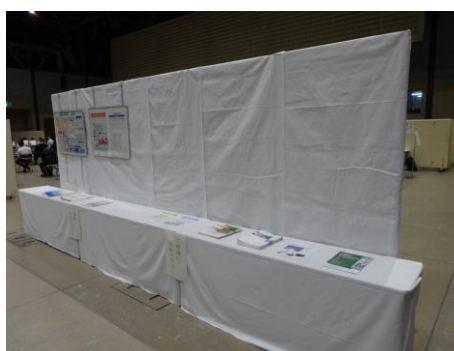
基調講演



技術報告



技術パネル等展示コーナー



NETISパンフレット配布

1. 報告技術募集要領

1) 募集技術とテーマ

(1) 募集技術

新技術及び更に普及を進めたい技術で、工法、機械、材料、システム、調査等の新技術及び開発途中の技術を募集の対象とします。なお、本報告会で過去に発表した技術は原則として発表の対象とはしないが、その後の経過及び結果の報告が有用であり、特に普及を進めたい技術の場合に限り発表の対象とします。

また、応募技術は**1社2題まで**とし、複数技術（2題）を申し込む場合は貴社にて申込技術の優先順位を決めて申し込み下さい。申込技術数により1題のみの発表となる場合もありますので、予めご了承願います。

(2) 募集テーマ

応募技術を下記の表-1「テーマ一覧表」に基づいて、テーマ区分（①～⑥）の技術例を参考にテーマに分類して下さい。

また、申込み技術の主な施工場所（河川・道路・砂防・港湾・共通）の区分についても、分類して下さい。

【表-1 テーマ一覧表】

テーマ	技術例
① 良いものを安く (i-Construction)	(生産性向上、コスト縮減、省力化、情報化に関する新技術等) ・建設ICTに係る技術・情報化施工技術 ・堤防無開削による小断面樋管の撤去技術 ・凍結しないコンクリートの開発 ・鉄やコンクリートに代わる新材料の開発 ・その他
② 社会資本の適切な維持管理・更新	(維持管理、長寿命化、更新に関する新技術等) ・センシング・モニタリング技術 ・ICTを活用した点検・診断の技術 ・維持管理費の縮減や耐久性のある材料に関する技術 ・その他
③ 雪に強い地域づくり	(克雪対策、冬期道路交通安全確保・安全性に関する新技術等) ・冬期施工が可能な舗装技術 ・路面凍結防止抑制技術 ・積雪地域における各種冬期観測、計測技術 ・その他
④ 自然災害からの安全確保	(危機管理、土石流などの防災に関する新技術等) ・土石流発生検知システムの技術 ・落石対策に関する技術 ・その他
⑤ 環境の保全と創造	(建設副産物、リサイクル、省エネルギー、再生可能エネルギーに関する新技術等) ・アスファルト舗装再生技術、排水性舗装の路上再生技術 ・建設副産物のリサイクル技術 ・その他
⑥ その他	・上記 ①～⑤のテーマに該当しない新技術等

(3) 報告技術

本報告会の技術報告数は16技術を予定しています。

発表時間は準備、質疑・応答等を含め、1題15分とします。

なお、技術報告の発表で利用できる機器は、パソコン（パワーポイント）のみとします（OHP、スライド、ビデオ等の使用は認めていません）。

(4) 報告論文

報告論文は報文集（PDF版）として、本報告会の実行委員会事務局である国土交通省北陸地方整備局北陸技術事務所のホームページ等への掲載を予定しています。

URL：<http://www.hrr.mlit.go.jp/hokugi/mijika/tecbox/936/>

2) 担い手確保・育成（技術の研鑽度評価）

北陸地方整備局の担い手確保・育成のとりくみとして、CPD・CPDSの単位取得に加えて、技術論文等も総合評価の加点対象に拡大する。本報告会の報告技術のうち、後述の3)(4)申し込み技術の採否における「採用：発表課題」と「採用：掲載課題」の双方を評価対象技術論文とする。

【参考】

令和元年度 北陸地方整備局総合評価審査委員会【R2.3.17 実施】

資料2 令和2年度実施計画（素案）P20参照

http://www.hrr.mlit.go.jp/gijyutu/hinkaku/iinkai/03_siryoku2.pdf

令和2年度工事の総合評価落札方式実施計画（素案）【工事関係】

1) 技術の研鑽度評価の試行【拡大】

継続教育の取組状況として、CPD及びCPDSの単位取得に加え、技術論文等も評価の対象に拡大する。

技術論文等としては、配置予定技術者本人が執筆した工事における技術開発、創意工夫等で、技術雑誌や学会論文で公開されたものとする。

なお、評価対象論文等は、北陸地方整備局管内の話題を中心とした書物や雑誌とする。

また、試行対象は、総合評価落札方式施工能力評価型Ⅰ型およびⅡ型とする。

○評価対象技術論文等

「北陸の建設技術」技術レポート

「北陸地方整備局事業研究発表会」発表論文

「北陸道路舗装会議」「北陸橋梁保全会議」「**建設技術報告会**」**技術報文**

※民間企業が発刊する技術雑誌等は対象外（○○技報、企業名入り雑誌）。

※複数名の発表資料等で、連名論文などの場合、筆頭投稿者のみ対象。

※工事ごとの競争参加資格条件（入札説明書等）に、上記の評価対象論文リストを掲載。

3) 募集技術の申し込み方法等

報告技術の募集から本報告会開催までの概略スケジュールを、次ページの「報告技術募集から開催までのスケジュール」に示します。

(1) 申し込み方法

別添様式-1「報告技術申込書」に必要事項を記入して、貴社が所属している実行委員会構成機関・団体へ提出して下さい。

(2) 応募資格

北陸地方建設事業推進協議会「令和2年度 建設技術報告会」実行委員会の主催構成機関・団体の傘下に属する会社（機関）^{注）}に限定します。

注）主催構成機関・団体の傘下に属する会社（機関）とは、主催者である実行委員会構成機関・団体に属する官公庁及び各協会等の会員会社である。ただし、構成機関の各県に属する市町村（新潟市を除く）からの申し込みは県からの申し込みとみなします。

(3) 申し込み期限

令和2年7月10日（金）

(4) 申し込み技術の採否

申し込みされた技術を北陸地方への適用性、技術の優秀性等を考慮し、実行委員会で選定を行います。その後、実行委員会事務局より直接、報告技術を申し込みされた方へ採否通知を送付致します。報告技術の採否は、本報告会事務局より別添様式-1「報告技術申込書」に記入していただいた「メールアドレス」に配信いたしますのでアドレスは正確にご記入ください。

報告技術の採否の種別は、「採用：発表課題」と「採用：掲載課題」及び「不採用」とします。「採用：発表課題」は、本報告会当日に会場にて発表するとともに北陸技術事務所のホームページ（建設技術報告会）に掲載します。「採用：掲載課題」は、北陸技術事務所のホームページ（建設技術報告会）に掲載のみを行います。

通知は 7月下旬を予定しています。

(5) 各様式

採用通知を受けた発表者の方は、「報告論文原稿・プレゼンデータ作成要領」「論文原稿（ひな形）」「報告論文概要版」を以下のホームページ：<http://www.hrr.mlit.go.jp/hokugi/mijika/tecbox/936/> からダウンロードし、必要事項に記入のうえ提出してください。

【報告技術募集から開催までのスケジュール】

	技術報告者 (発表者)	主催機関・団体等	実行委員会事務局 (北陸技術事務所)	実行委員会	備考
6月	<p>■報告技術申込書 報告技術申込書を主催機関・団体へ申し込む (FAX不可)</p>	<p>■報告技術募集 報告技術募集を構成団体へ案内 6月16日(火) ～7月10日(金)</p>		<p>●第1回実行委員会(6/●)</p>	
7月		<p>■報告技術の事務局提出 申込みのあった報告技術をとりまとめ、随時事務局へ提出する 7月13日(月)必着</p>	<p>■報告技術選定 7月13日(月)～7月下旬 ■採否通知発送 7月下旬 発送</p>		
8月	<p>■報告論文原稿、論文概要版作成 論文原稿(PDF版) 概要版(PDF版) 事務局へ送付 8月31日(月)必着</p> <p>■プレゼンデータ作成 データ(PPT) 事務局へ送付 9月10日(木)必着</p>	<p>・採否通知送付 ・論文原稿、論文概要版、プレゼンデータ作成依頼 (事務局から申込者へ直送)</p>		<p>■聴講募集 8月5日(水) ～10月2日(金)</p> <p>・聴講募集は事務局へ直接申し込む</p>	
9月			<p>■報文集校正・確認 ↓ 報文集HP掲載 9月中旬頃 ■プレゼンデータ確認</p>		
10月	<p>10月8日(木) 令和2年度建設技術報告会 開催</p>				

2. 技術パネル等展示申込要領

技術報告と同じ会場内の東館大展示場において、技術パネル等を展示する「技術パネル等展示コーナー」を開催します。

本コーナーへの出展に要する応募要領は以下のとおりとします。なお、**出展費は無料**です。

(1) 応募資格

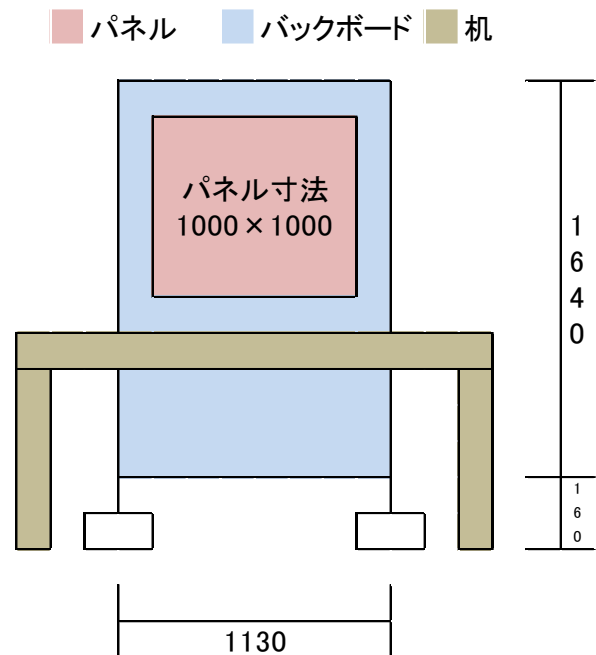
技術パネル等展示の申し込みは、北陸地方建設事業推進協議会「令和2年度 建設技術報告会」実行委員会の主催構成機関・団体の傘下に属する会社（機関）[※]に限定します。

また、「令和2年度 建設技術報告会」の報告技術以外の展示も可能です。

注）主催構成機関・団体の傘下に属する会社（機関）とは、主催者である実行委員会構成機関・団体に属する官公庁及び各協会等の会員会社である。ただし、構成機関の各県に属する市町村（新潟市を除く）からの申し込みは県からの申し込みとみなします。

(2) 技術パネル展示

- ① 展示パネルは、1社1技術1枚の出展とします。
- ② 展示可能なパネルは、幅1,000mm×高さ1,000mmに収まるようにしてください。
- ③ 展示パネルは、下図のとおりバックボードを設置し、その前面にテーブルを配置します。またパネル設置は、バックボードにチェーンで吊る方式を予定します。
- ④ 休憩時間等については、説明者を配置するようお願いします。
- ⑤ 模型等の展示もパネル幅の範囲内で行えます（スペースが狭いので注意）。
なお、商用電源は提供しないため、必要な場合は各自でバッテリー等を準備してください。
- ⑥ 監視要員は配置しません。展示物は応募者の責任において適切に管理してください。設置、撤去は出展者が責任を持って、事務局が指定する時間帯内に行ってください。



(3) パンフレット配布

- ① パンフレットの配布は、**技術パネルの説明・解説等に関するもの**とします。
(その他のパンフレットの配布は認めません。)
- ② 配布場所は、展示パネル前面のテーブルとするため、近隣出展者に迷惑にならない配置としてください。
- ③ パンフレットの設置、撤去及び補充等は出展者が責任を持って行ってください。

(4) 申込み方法

パネル展示を希望される方は、別添様式-2「技術パネル展示申込書」に必要事項を記入し、貴社が所属している実行委員会構成機関・団体へ提出して下さい。

(5) 申込み期限

令和2年7月10日(金)

(6) 技術パネル展示の採否

技術パネル等の展示数は会場の展示範囲から30枚程度を予定していますが、希望者多数の場合は事務局で選定を行わせて頂きますのでご了承願います。パネル展示の採否は、本報告会事務局より別添様式-2「技術パネル等展示申込書」に記入していただいた「メールアドレス」に配信いたしますのでアドレスは正確にご記入ください。

なお、パネル設置場所・順序は事務局にて任意に決めさせていただきますので、予めご了承願います。

また、技術パネル等展示の採否の連絡は7月下旬を予定しています。

3. NETIS 等パンフレット配布申込要領

技術報告と同じ会場内の東館大展示場において、「技術パネル等展示コーナー」に併設して、「NETIS 等パンフレット配布コーナー」（登録技術のパンフレットを配布）を開催します。

本コーナーへの出展に要する応募要領は以下のとおりとします。なお、**出展費は無料**です。

(1) 応募資格

NETIS 等パンフレット配布の申込みは、北陸地方建設事業推進協議会「令和2年度 建設技術報告会」実行委員会の主催構成機関・団体の傘下に属する会社（機関）^{注）}に限定します。

注）主催構成機関・団体の傘下に属する会社（機関）とは、主催者である実行委員会構成機関・団体に属する官公庁及び各協会等の会員会社である。ただし、構成機関の各県に属する市町村（新潟市を除く）からの申込みは県からの申込みとみなします。

加えて、NETIS 等パンフレット配布の対象は、以下の国、自治体による新技術・新工法などの**新技術登録制度に登録された技術**とします。

- ・国土交通省：「新技術情報提供システム（NETIS）」
- ・新潟県：「Made in 新潟 新技術普及活用制度」
- ・石川県：「石川県 建設新技術認定・活用制度」

(2) NETIS 等パンフレット配布

- ① 配布する NETIS 等パンフレットサイズは **A4判サイズ** を原則とします。
- ② 配布する NETIS 等パンフレットは **1 技術 1 種類** とします。
- ③ NETIS 等パンフレットの設置、撤去及び補充等は指定された場所では出展者が責任を持って行ってください。

(3) 申込み方法

登録技術のパンフレット配布を希望される方は、別添様式-3「NETIS 等パンフレット配布申込書」に必要事項を記入し、**貴社が所属している実行委員会構成機関・団体へ提出**して下さい。

(4) 申込み期限

令和2年7月10日（金）

(5) NETIS 等パンフレット配布の採否

会場の展示範囲が限られていますので、希望者多数の場合は事務局で選定を行わせて頂きますのでご了承願います。また、同一技術を「技術パネル等展示」と併願できますが、「パネル展示」が採用となった場合は、「パンフレット配布」を不選定とさせていただきます。

登録技術の NETIS 等パンフレット配布の採否は、本報告会事務局より別添様式-3「NETIS 等パンフレット配布申込書」に記入していただいた「メールアドレス」に配信いたしますのでアドレスは正確にご記入ください。

なお、NETIS等パンフレットの設置場所・順序は事務局にて任意に決めさせていただきますので、予めご了承ください。

また、NETIS等パンフレット配布採否の連絡は7月下旬を予定しています。